

【月刊】

キャッチ ピース

41

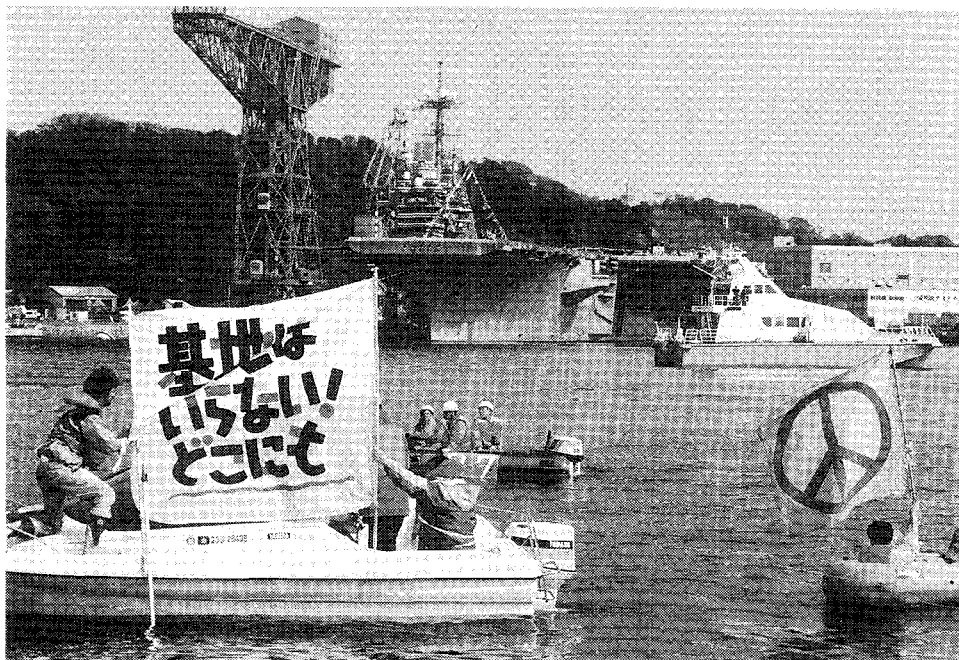
通巻120号/1996.4.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！

合意なき安保再定義にNO!

沖縄から●女たちのアメリカ・ピース・キャラバン
わが町の安保●湯布院/岩国/逗子
浜松●AWACSの配備を止めよう！全国署名のよびかけ
大阪●市民平和訴訟に最悪の不当判決

ヨコスカにやってきたクリントン大統領に「基地を持って帰れ」と訴える平和船団(4・17)



- 維持会員 (月額) 個人1口1000円 団体1口2000円
 - 参加会員 (月額) 個人1口500円 団体1口1000円
 - 通信会員 (年額) 3000円
- 〈会費は本誌購読料を含みます〉

脱軍備ネットワーク
キャッチピース

「安保条約」を書き変えた 日米安保共同宣言 「合意の不在」を明らかにし 実質化を阻もう！

田卷一彦
(編集部)



クリントン大統領！ 私たちはヨコスカ平和船団です。私たちは、この町にやってきたあなたに強く抗議します。沖縄の人々とともに、在日米軍と日米軍事同盟の強化に反対します。

あなたの軍隊と基地は、私たちを守るのではなく多くの被害、人権侵害、環境破壊をもたらしています。貴方が今日訪ねるべきは、インディペンデンス艦載機の騒音の下にある厚木です。そこであなたは人々に謝罪し、夜間飛行訓練や危険な低空飛行をやめるよう命令するのです。さらに、インディペンデンス

平和船団からのアピール

ヨット「おむすび丸」クルーザー「エスペランサ」とゴムボート4隻。参加者18人。

四月十七日、横須賀の海は穏やかだった。ヨコスカ平和船団のクルーザー「エスペランサ」の上で、空母インディペンデンスを訪問するクリントン大統領を待ちながら、僕は、ちょうど五年前の朝のことを思い出していた。一九九一年のこの日、僕は同じように平和船団の上で、ミッドウェーを待っていた。湾岸戦

争で延べ三三〇〇回空爆をこなし、イラク市民の頭上に爆弾の雨を降らせた空母が母港に帰って来たのだ。放水のアーチをかき分けるように入港してきた空母の姿を見つめながら、何とも言えない悔しさと悲しみがこみ上げてきた、あの日のことがつい昨日のようだ。

と第七艦隊の指導者たちに、ヨコスカ市民に対して非核の証明書を提出することを命令するべきです。

軍隊は決して平和を作りません。私たちはあなたを歓迎しない。米軍を、基地を歓迎しない。

すべての基地を撤去しろ！／すべての軍艦を撤去しろ！／すべての軍艦を撤去しろ！／ヨコスカから撤去しろ！アジヤ太平洋から撤去しろ！／すべて本国に持ち帰れ！

「日米安全保障共同宣言」の発表と大統領のインディ訪問の日に、この四月十七日選ばれたのは偶然ではないだろう。この日こそ、米日両政府にとって「日米安保の新しい価値」を再確認し、将来に向けて拡大・強化していくことを誓い合う最良の日であったにちがいない。

「新しい価値」のプロトタイプは湾岸戦争に示されていた。冷戦下からいつかあった「伝統的価値」の再確認にほかならないのだが。僕なりに要約すればそれは次のとおりだ。①米国は米国の利益が脅かされたと感じたならば、何時どこにでも軍隊を投入し利益を守る。②日本は、「米国の利益は日本の利益」という立場に立ち、米国の軍事行動を平時・戦時を問わず全面的に支援する。③米国の軍事行動を支援するという目的の前では、「事前協議」など日米安保条約上の制約は意味をなさない。さらにこの目的は日本の国内法はおろか日本国憲法の原則よりも優先する。

今回の「日米共同宣言」が美しい言葉で「再確認」しているのはこのような「価値」にほかならない。五

在日米海軍横須賀基地わきの臨海公園から空母インディペンデンスへ抗議に向かう船に同乗した。乗ったのはモーターボート「エスペランサ」(清水昭司船長)に引かれたゴムボート。船には「基地はいらない!どこにも」などと書かれた旗がたなびく。出発地点からインディペンデンスまでは約500m。船はスピードを上げて徐々に、大きくて重たい鉛色の空母へ近づく。

進路を阻まれ 歯ざしりの連続

「すべての基地を撤去しろ!」沖縄、横須賀、アジヤ太平洋から撤去し抗議に向かう船に同乗した。乗ったのはモーターボート「エスペランサ」(清水昭司船長)に引かれたゴムボート。船には「基地はいらない!どこにも」などと書かれた旗がたなびく。出発地点からインディペンデンスまでは約500m。船はスピードを上げて徐々に、大きくて重たい鉛色の空母へ近づく。

「すべての基地を撤去しろ!」(43)がマイクを使い、英語と日本語で訴える。空母周辺は立ち入り禁止などの規制が敷かれ海上保安庁の巡視艇が空母と抗議ボートをささきるようになり、デモはいつつ変化して、デモはように行き交う。そのため、抗議船も進路が自由にならず、歯ざしりの連続。空母まで400mの地点までしか近づけなかった。

クリントン大統領が到着後、空母に向けて抗議の旗を見せようと船をせん回させたところ、旗

96.4.18「毎日」(横浜版)

年前、ミッドウェーの甲板上で、「まるで今日の青空のように晴れ晴れとした気持ちだ」と語った、当時の防衛庁長官が現在では外務大臣を努めている、という事実もまた、単なる巡り合わせ以上のものを感じさせる。

たしかに、沖縄の人々が求めている普天間基地などいくつかの返還合意はあった。しかし普天間をとっても、嘉手納、岩国などへの分散・移駐によって「同飛行場の極めて重要な軍事上の機能と能力は維持される」(四月十五日「日米特別行動委員会」(SACO)中間報告)ことを見ても明らかのように、現在の在日米軍五

沖縄県収用委員会に 手紙を出そう!

3月31日に期限切れになった知花さんの土地について、国は収用委員会に緊急使用の申し立てをしました。委員の皆さんに、国の圧力に屈しないで、民主的な審理を尽くし、公正な判断を下すよう求めましょう!

- <宛先>
- 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 沖縄県収用委員会
委員 西賢祐様 兼城賢二様 高良有正様
嶺井勇様 幸地成修様 牧志要様
当山尚幸様

日米安保の強化・拡大に反対し 在日米軍縮小と基地撤去を求める要請書

来る4月16日から東京で開かれる日米首脳会談において、貴職と米国クリントン大統領は、日米両国の変わらぬパートナーシップを宣言しようとしています。その中で両首脳はアジア・太平洋さらには世界の安全保障における両国の連携、すなわち日米安保体制の拡大・強化＝「再定義」を行うと伝えられています。

私たちは、日米両国はもとより、アジア太平洋という地域に存在し、関心を寄せる国々と民衆のすべてが、相互理解と互恵の精神に根ざすパートナーとして将来を分かち合うことに賛成します。それが故に、私たちは日米安保という軍事同盟、米国軍隊のプレゼンスと軍事行動のいかなる強化・拡大にも反対します。

日米政府は、冷戦が終わった今も「軍事力による安全保障」という神話を捨て去らず、巨大な軍隊の前進配備という、世界に例のない時代遅れの政策を継続しています。しかし、その政策は人々の安全を守るどころか、暮らしと人権を日々根底から脅かしています。昨年9月の沖縄の事件は、少女への集団暴行という最も痛ましく陰惨な形で、そのことを私たちに認識させました。この事件はしかし、米軍の駐留開始以来50年間、沖縄と日本列島各地で「安全保障」の名のもとに繰り返されてきた数々の被害、恐怖、不公正そして人権侵害の氷山の一角にすぎません。私たちは、実例として以下の事実を即座に指摘することができます。

・厚木、岩国、横田、三沢などで繰り返

されている騒音被害と墜落事故の恐怖
・横須賀、呉、佐世保、沖縄などへの核持ち込み疑惑
・沖縄、横須賀、相模原などで基地管理権を盾に隠蔽・放置されてきた環境汚染
・住民の意志を無視した逗子における住宅建設、緑の破壊
・広大な基地の存在による地域発展の阻害、生活権の侵害
・山間部の人々の暮らしを脅かし繰り返されている低空飛行訓練
・沿線住民に実態を隠したまま繰り返されている弾薬の大量・長距離陸上輸送
・日米地位協定の基本原則に反する「思いやり予算」による税金の浪費

これらの被害、不公正と人権侵害の上に、米国は太平洋を越え、はるか中東・アフリカ東海岸にまで及ぶ軍事的勢力圏を維持してきました。すなわち日米安保条約は「日本と極東の平和と安全を守る」という公式の定義とは裏腹に、米国が世界に張り巡らしてきた、軍事介入と戦争のためのネットワークとして機能しつづけてきたのです。ベトナムで、湾岸で、日本を発進基地として繰り返された、米軍による殺戮と領土と主権に対する侵害の数々は、消し去ることのできない道義的傷跡を日本の歴史に刻みました。目前に迫った首脳会談で日米政府が確認＝再定義し、さらに強化させようとしているのは日米安保のこのような価値に他なりません。それは、国際的対話と平

1996年4月12日 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

等・互恵の精神とは決して相いれないことは火をみるよりも明らかです。

私たちが今日強調したいのは、先に挙げた被害、不公正と権利侵害がすべて日本の歴代政権の了解と承認の下に行われてきたという事です。その最たるものが、土地使用期限が切れた沖縄の楚辺通信施設の継続使用を、地位協定3条の米軍の「基地管理権」を根拠に「ただちに不法とは言えない」と言いくるめる政府の見解ではないでしょうか。先に挙げた事例のいずれも、もし日本政府が「対等なパートナー」として日米地位協定の公正かつ合理的な運用の立場に立って、米国政府と協議してきたならば生じえなかった問題です。沖縄県民が知事を先頭に基地の縮小・撤去とともに、地位協定の見直しを求めていることを私たちは全面的に支持するものです。

私たちはここで、日本政府がただ一つ行ってきた地位協定の「見直し」を批判しないわけにはいきません。それは「思いやり支出」です。地位協定に定められた日本政府の義務を越えた財政負担を日本政府は78年以來いくつかの「特別協定」を結んで行ってきました。その結果、今日では米軍駐留経費の実に75%が日本の予算によってまかなわれています。「米国内に軍隊を配備するより日本に置いた方が安上がり」とまで米国政府に言わせている6000億円に上る支出が行われる一方で、例えば阪神大震災の被災者への「公的資金」による支援が未だ行われていないという現状は、納税者として断じて許すことができません。

力による「安全保障」への信仰から、世界とりわけアジア・太平洋が解放されるためにも、日米安保と在日米軍の50年の歴史が、将来に向けて批判的に検証とされなければならないと私たちは考えます。日米両国国民の真のパートナーシップは、軍隊という暴力装置の駐留によっては決して作り出されないことを確信する私たちは、来る首脳会談に向けて以下の事項を貴職に要請します。

- 1) ACSA締結、ガイドラインの見直しなど日米安保の地域的・質的拡大強化を意味するいかなる合意も行わないこと。
- 2) 沖縄県民が求める基地撤去について積極的かつ具体的合意を行うこと。
- 3) 基地を抱える地域住民、自治体の声を聴き、基地を撤去・縮小し、訓練活動を見直すための包括的作業を米国に発議すること。
- 4) 沖縄県民の「日米地位協定」の見直し要求を受け入れ、政府間で協議することを米国に発議すること。
- 5) 在日米軍59,000人（艦上要員を含む）体制を、全面撤退をも選択肢として見直し、削減・縮小を行うよう米国に発議すること。
- 6) 地位協定の原則に反する、いわゆる「思いやり支出」関連特別協定を見直し、破棄すること。今後は、いかなる付加的な便宜供与の取り決めも行わないこと。

附属文書：「在日米軍基地に関する基地周辺住民の意見」

沖縄から●アメリカ・ピース・キャラバンの報告

「沖縄の基地の被害の実情を伝え、米国民と語り合い、連帯を築いていきたい」その熱い思いを胸に、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」のメンバー一三人は一九九六年二月三日から一七日まで「アメリカ・ピース・キャラバン」を展開してきた。

訪問先はサンフランシスコ、ワシントンD・C、ニューヨーク、ハワイの四都市。上・下院議員スタッフや国連の女性地位委員会、人権メンバーをはじめ、各地で市民集会、記者会見を行い、多くの米国民に沖縄の実情をアピールすることができた。

これまで基地問題といえば、政治的問題という印象が強く、女性・人権の問題となげて考えられることはなかった。事実、去年の九月四日に起こった米兵による強姦事件をきっかけに基地問題は大きくなり、運動が広がっていったにもかかわらず、それが日米政府問題にまで発展すると、女性が性暴力を受けたという人権侵害の視点は次第に隅に追いやられていった。実際にある県民集会では男性から「この問題を女性の人権問題にわい小化するな！これは安保

の問題だ」と罵声がとんだこともある。しかしこの五〇年間、多くの女性たちが米兵による性暴力で人権を踏みじられてきた。しかもそのほとんどは声をあげることなく沈黙を守り、あくまでも個人の問題としてとらえられてきたのである。

基地がなければ強姦した米兵も沖縄にいなかったはずだ。彼らは個人的にここにいるのではなく、安保によって駐留している存在であり、女性の人権侵害は明らかに基地から派生した被害なのである。これらの人権問題は基地問題をわい小化するどころか、安保の問題そのものである。

今回のキャラバンでは、軍隊と基地の存在を容認している米国社会に対し、基地問題を人権の視点から訴えることで、軍隊の必要性を別の視点から問い直す機会をたくさん持つことができた。一五回のフォーラム、一ヶ所の政府、国連機関の訪問、基地返還後の跡地利用など一五ヶ所の視察と、八〇〇人との交流を行ってきたが、予想以上に問題への関心は高く、多くのネットワークが築けた。

“路地裏外交”を展開したキャラバンは、小さな予算で大きな成果をたくさん持ち帰ることができた。そのひとつに、学生たちとの交流・討論会がある。プリンストン大学をはじめ、コロンビア大学、バーナード大学、ハワイ大学のマノア、ウェストオアフ両キャンパスで意見交換を行った。どこに行っても必ず聞かれたことは「軍隊をなくして、どうやって日本やアジアを守るのか」ということだった。安保の重要性となえ、沖縄の米軍基地の必要性を主張するのは、決まって日本からの男子留学生たちである。もちろん米国の若者も、軍隊の必要性を感じているようだった。

しかし、「国家や世界のためでなく、あなた自身にとって軍隊は必要だと思いますか。軍隊が本当にあなたを守ってくれると信じているのですか」と尋ねると、考え込む人がほとんどだった。「国家安全のため」「世界の情勢上必要だ」と論じられている軍隊を自分の目の高さまで引きずり下ろし、違う角度から見えていくのも大切ではないか、そう伝えたかったのである。軍隊の必要性を訴え、私たちに反論してきた学生たちもこの質問にはあいまいな言葉でしか

返せなかった。きっぱりと「軍隊は私を守ってくれる」と誰ひとり答えられなかったのはなぜだろう。暴力を奨励する軍隊の本質、つまり軍隊とは平和という仮面をつけた「構造的暴力」であることをひとは無意識に見抜いているのではないだろうか。「もうこれ以上の暴力は許さない」想いで立ち上がり、米国まで来た行動する女たち。日本、アジア、世界の平和が大切なと同時に、平和実現に向かう過程においても、人間ひとりひとりの人権が守られることがいかに重要であるかを訴え続けてきた。今、キャラバンで築いたネットワークの輪が米国内で広がりはじめ、沖縄を支援する行動が始まっている。

アメリカ・ピース・キャラバンの要請内容

- 米軍による過去五〇年間の女性に対する犯罪、人権侵害の総点検
- 沖縄駐留軍隊、特に海兵隊の具体的な削減、撤退計画の着手
- 海外駐留軍人・軍属に対する徹底した人権尊重の教育強化
- 第4回世界女性会議（北京会議）で採択された「行動綱領」の実行
- 沖縄の実情把握、調査のための人権侵害、環境問題等の専門家派遣



サンフランシスコにて・市民団体との交流会

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会

市議、市職員、教師ら沖縄の「基地・軍隊を許さない女たちの会」のメンバー13人が個人的意思と費用（賛同カンパ）でアメリカを訪問した。彼女たちは行く先々で、人々にたずねた—

「国家や世界のためでなく、あなた自身のために軍隊は必要だと思いますか？」

天願眞弓

日出生台米軍演習移転反対町民大集会に1000人が参加



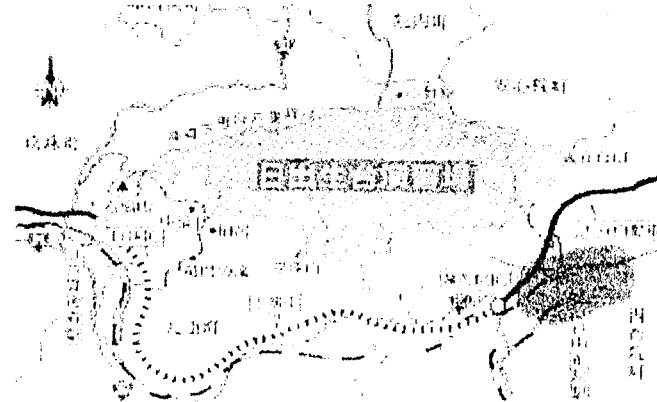
3月17日曜日、日出生台米軍演習移転反対町民大集会が開かれ、約1000人が参加し、移転反対を訴えました。佐藤雄也町長（日出生台米軍演習移転反対町民連絡会議代表）が、「湯布院は自然と共生する町づくりを進め、温泉保養地へと歩み続けてきた。米軍の演習移転は町づくりの精神からいっても容認するわけにはいかない。」と、そして「沖縄の痛みを本土に分散することだけでは、米軍基地問題の本質は解決しない。整理・縮小の方向で検討すべきだ。」とあいさつしました。町内の主婦川合晶子さんは「次の世代にこの環境を引き渡していくためにも、私達大人ががんばらないと・・・」また、沖縄のキャンプハンセンの町、金武町の吉田勝元町長からは「同じ苦しみを本土に押しつけるわけにはいかない。演習は自国（米国）ですべきだと考える」とのメッセージが寄せられた。集会後、由布院小学校から駅前通りへの平和行進へと続きました。

日出生台（ひじゅうだい）（湯布院）への実弾演習移転に反対して

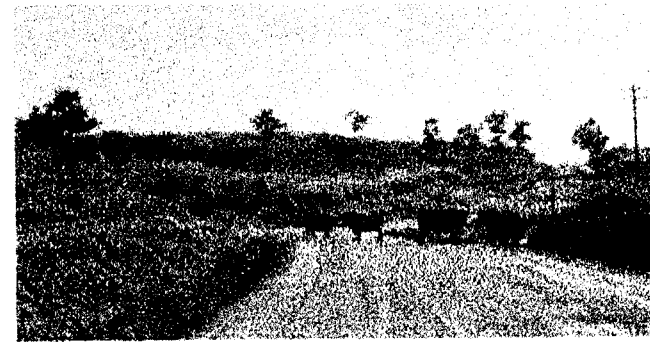
全国第三位の湧出量をほこる温泉地湯布院、山陰に眠るかくれキリシタンの450基あまりの墓が静かに語ってくれている、いやしの里としての歴史をほこる湯布院、自然が残されている美しい町湯布院、そして映画祭、音楽祭で地方の文化をほこり、年間400万のお客様をお迎えしている湯布院が今、基地の町として変ぼうするかもしれない瀬戸際にたたかれています。

米軍実弾射撃演習場移転候補地に日出生台（湯布院）浮上！

このニュースはご存じかとも思いますが、いよいよ大づめにはいり、最後の二カ所の候補地に日出生台がはいったといわれています。私たちは、私たちの愛する湯布院に隣接する日出生台での米軍による実弾演習には断固反対します。そして同時に、沖縄の米軍基地の整理縮小を希望します。それが、私たちの心からの願いです。



日出生台はこんなに湯布院に近いんです。赤い部分が湯布院町の中心部です。この町に年間400万人近くもの観光客のみなさんが訪れています。



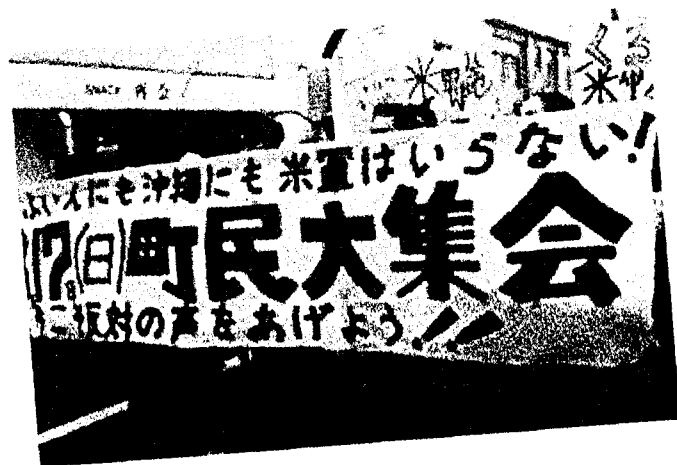
日出生台には牛も放牧されています。



日出生台はススキの群集もあります。



日出生台にはこんなきれいなキスゲも咲いています。



日出生台演習場は玖珠、湯布院、九重の三町にまたがっている、標高600~700m、東西16km、南北5kmの演習場です。演習場はすべて国有地で面積約4,900haです。

戦後、日出生台への米軍の進駐開始とともに進駐軍相手の売春婦、暴力団、闇ドル買いなど多数が各地から移住してきました。静かな村は一変して各種の犯罪事件が続発しました。

日出生台演習場は、沖縄の米軍基地と同じように人の住むところと境を接しています。米軍の日出生台移転が現実のものとなれば、日出生台は小さな沖縄となります。

署名を集めています！

湯布院の将来を考える会 〒879-51 大分県大分郡湯布院町湯の坪玉の湯内 桑野和泉方
☎ 0977-85-4001 FAX0977-85-4179 E-MAIL : izufuin@fat.coara.or.jp (Izumi Kuwano)

基地の「たらい回し」は町ぐるみのたたかいではね返そう

湯浅一郎

ピースリンク広島・呉・岩国

日米特別行動委員会(SACO)の中間報告の目玉は、「普天間基地の全面返還」であった。しかし「全面返還」は真つ赤なウソで、嘉手納や岩国へ移駐するだけであることは周知のことである。

私たちヒロシマの住民にとってもっとも切実な岩国基地に関して「中間報告」は、「普天間飛行場に配備されているKC130航空機を岩国飛行場に移駐し、その支援施設を岩国飛行場に移設するとともに、ほぼ同数のハリヤー航空機を米国へ移駐する」としている。普天間には、第一海兵航空団に所属する第二六海兵航空群と第十七海兵航空支援群などヘリコプター部隊が駐留している。岩国にも同じ第一海兵航空団の戦闘攻撃機ホーネットや垂直離着陸攻撃機ハリヤーの部隊が駐留している。沖縄県が基地縮小の中で最も優先的に撤去を求めている普天間の一部を岩国に持つて行くというわけである。KC130は、空中給油機であるが、輸送機としての機能も大きく、騒音もひどく、岩国としては、基地

の強化そのものである。またハリヤーは減るといっても、佐世保の強襲揚陸艦ベローウッドに乗るハリヤーは残り、機能は何も変わらない。これは、基地のタライ回しとしかいいようがない。

しかも住民はもとより、自治体に対してすら事前の相談は何もなかったという。町の一等地を基地に取られ、騒音や墜落の恐怖を強制される住民は、政府にとって「安保」「米軍」の前では無きに等しい存在なのである。

この話は急にもちあがったわけではない。少なくとも私たちは、問題の背景に一昨年以來動いてきた「基地滑走路の沖合い移設計画」がある以上、必ず普天間からの移駐が問題になることを昨年の十一月頃から指摘してきた。その都度岩国市、山口県は、「滑走路の沖合い移設」事業の推進と基地の強化は別の問題であり、「沖合移設」には賛成であるが、普天間の岩国への移駐など基地の強化には絶対反対するとしてきた。昨年十一月、沖合

移設の埋め立て計画に賛成する一方で、基地の強化に反対する決議をあげ、山口県と岩国市は連名で国に対し、「岩国基地が機能強化されないよう」強く申し入れている。

そして二月十二日、産経新聞が、「普天間飛行場、岩国移転を検討」と一面で報じた。この記事が出て、岩国市と山口県は大騒ぎとなり、十六日、急ぎよ担当者が上京し、報道が事実とすれば基地の強化には反対であることを改めて申し入れた。防衛施設庁は、「米軍基地問題に関しては関係省庁で構成する『特別委員会』で検討しているが、現在のところ個別の問題について検討する段階にはない」とまともには答えていない。しかし、特別委員会の二回目の会合が二月十五日に行われており、産経の記事が出た時期から見て、二回目の会合で普天間の移転問題が何らかの形で盛り込まれていた可能性は高い。

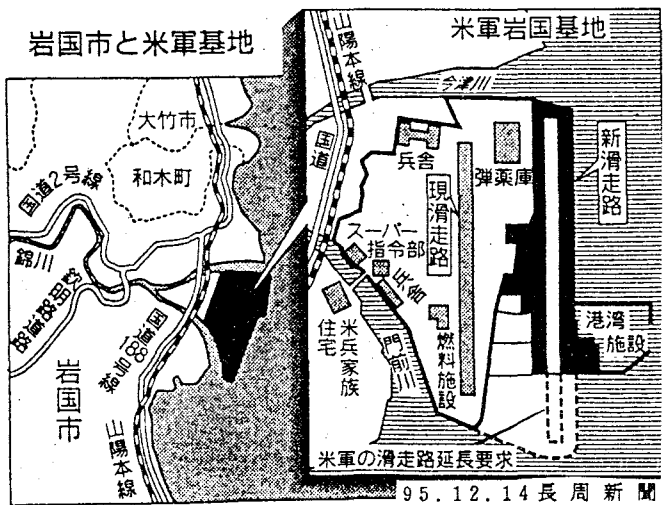
三月六日、私たちも防衛施設庁、環境庁、建設省へ申し入れを行った。その際、沖縄の基地縮小と四・七万

人体制の維持という二つをテーゼとした場合、沖縄からでた基地はどこに行くことになるのかと問いたしたが、防衛施設庁はただ黙して語らなかつた。

年内には、行動委員会の最終レポートが出る。沖縄の基地縮小問題が焦点化するほど、岩国の基地強化がクロージアップされてくる関係にある。しかし、この問題の行方次第で、米国が固執する四・七万人体制の維持や安保そのものに風穴があく可能性もある。

岩国の基地強化を許さない自治体ぐるみの運動が作れるかどうかが問われている。その条件は十分あると考えたい。岩国では、自治体への事前の相談もなく頭ごなしに政府が勝手に計画を決めたことに対する不満と不信は募っている。しかし、自治体にまかせただけでは、どこかで腰くだけになることは目に見えている。それを押し上げる民衆の声が不可欠だ。今時、基地の敷地が四〇%も増える海外基地がどこにあるのかという不満に依拠して、基地の強化に反

対する運動を全国的な規模でつくること切望される。この闘いは生存権を主張する闘いであり、米軍のアジア十万人体制を崩すために重要な意味を持つ闘いである。

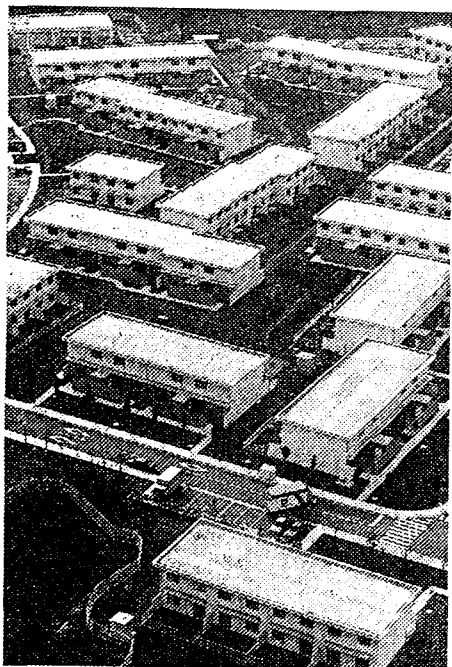


入居開始であらためて問われる

「基地問題」

としての

「池子」



荷物を積んだトラックが到着、引越作業が始まった池子の米軍家族住宅＝8日午後、本社ヘリから

鈴木スム子
池子住民訴訟原告

四月八日「池子住宅地区及び海軍補助施設」(以下池子米軍住宅と言う)に米軍人家族の一部入居が始まった。一九七九年九月第七艦隊司令官の「弾薬庫内に住宅を建てたい」との談話以来一六年半が経過した。

池子米軍住宅に関しては、八二年十一月発足の「自然と子供を守る会」の運動がマスクミに大きく取り上げられたため、地域の一五パーセントを軍事基地に占有された基地の町逗子の本当の姿や歴史が歪められて伝えられた感がある。沖縄の

基地としての上瀬谷も返還されるべきなのに。

池子は一九四七年に火薬六〇〇トンの大爆発を起こし住民に強制避難命令が出されるなど危険な弾薬庫というだけでなく、狭い市域に広い基地とも言える市の一番利用可能な地域を基地が占めていたので、市民の基地返還の願いは強かった。五四年に市議会で駐留軍接収地一部返還要請を決議してからは市ぐるみの返還運動が始まった。六六年十二月に当時の市長が防衛庁にあってた「駐留軍接収地一部返還について要請」には、基地をかかえる市の苦悩がにじみ出ている。「平坦な土地が少ないこと。地域の約一五パーセントにわたる広大な地域を接収されているため人口密度が一平方キロメートルあたり一万人に近い高率を示していること。市民体育広場を持たない町は全国に類を見ないこと二五・一ヘクタールの接収地のうち一〇パーセントにも満たない約二〇・六ヘクタールの一部返還を受けない限り永久に市民の運動施設の設定は望めないこと」基地の存在で狭い所に押しやられて生活している逗子の

基地問題が戦後米軍に占領されてからの歴史として語られるように、池子弾薬庫も軍事施設として一九三八年帝国海軍地下火薬庫設営からの町の歴史として語られなければならないと思う。五八年前日本帝国海軍に地下火薬庫として白羽の矢をたてられなかったなら、逗子は緑豊かな町として今と全く違った歴史をたどったはずだ。開発と言う自然破壊はあるにしても、今更こんなことを言うのは、軍事基地は返還されない限り世界情勢によつて変幻自在に基地機能を残すことが、池子米軍住宅建設過程で実感として

町の様子が伝わってくる。その後七一年からは「将来全面返還・当面一部返還」が市の方針となり、第一運動公園と第二運動公園の一部が市民の運動施設として返還された土地に設置された。しかし、米軍住宅建設に当たっては、一坪の土地の返還もない最悪の結果となった。

池子米軍住宅に入居が始まって、十五筆の逗子市の土地を逗子市に引き渡せと言う、国に対する池子住民訴訟はまだ終わっていない。十一年経った今も最高裁判所にかかったままである。この間、米軍におもねる市や国や司法の姿を見てきた。逗子市の公有地として登記されているものは基地内であろうと市の土地である。返還されるかされないかは別に、米軍から要求されもしないのに、行政は国の名義に書き変えた。裁判の結果はどうであろうと、原告は足を使い十五筆の土地が逗子市のものであることを完全に実証した。この過程で情報の公開がいかに必要か知らされた。軍事機密は出なくても、他の行政情報で明らかにされる部分はたくさんある。五八年前に基地内の土地として歴史を消された十五筆の履歴書が出来上がった。そして軍事基地

はこの土地の真実の歴史までも歪めて存在するものだと言うことが私にはよく見えた。

これからの問題を考えるのは気が重い。住宅地域であるからこそ、人の出入り車の出入り、軍人やその家族との日常的な接触が多くなる。他の軍事施設と違い目に見える軍としての本質は隠されてしまう。だから日米親善が言われるのだが、ちよつとした交通事故、子供同志のけんかによるトラブル。

こんな時の当事者になってはじめて地位協定の不平等に気付かされることになる。地位協定十七条三項には刑罰の面での規定、十八条五項にはお金の面での規定があるが、一口で言つて日本人が被害者になった場合は泣き寝入りを強いられ、加害者になった場合は日本人同士の何倍もの賠償額が請求されることになる。私達に出来ることは、ひとつひとつの出来事を当事者だけのことでせず基地問題としてきちんととらえ、国内法をひとつでも多く適用させていく方向を考へることが必要だと今は思っている。◆

一九九六年二月末、F2に空中給油装置がつけられることが報道された。F2は米軍F16を改造した対地攻撃機である。三菱重工によって今後一三〇機が生産され配備されていく予定である。(一機一〇九億円) これまでに配備されたF4 (F2と同じ対地攻撃機)は、他国への侵略的脅威を理由に空中給油装置ははずされてきた。すでにF15には空中給油装置がとりつけられている。空中給油機の導入配備が地元の新聞に大きく報道されたのは九五年十二月のことであった。報道によれば①AWACS (エーワックス・空中警戒管制機)四機の浜松基地への配備に加え、空中給油機四機も浜松へ②それにともない航空教育集団司令部と第一航空団は移転し二〇一〇年ころまでに浜松基地は訓練基地から実戦基地となる、ということであった。

空中給油機の導入は同年十二月の政府内での「調整」により「先送り」されたが、F2、F15が空中給油機をつけていることやアメリカの導入圧力、日米共同作戦体制強化の動きからみて、今後導入される危険は高いとみるべきだろう。空中給油機は一機一八〇億円という。

すでに政府は一九九三年、九四年にかけ

も政府による戦争体勢づくりと憲法違反の無法はあきらかである。日米の軍需産業とそれに利権をもつ政治家は、朝鮮をはじめとする世界の民衆の血のうえに利権をえようとしている。沖繩嘉手納基地には米軍AWACSが二機、普天間基地には米軍空中給油機が十二機ある(今後普天間の給油機は岩国へ移転するという)。米軍AWACSと空中給油機は日米共同訓練時には沖縄から展開し、AWACSは司令センターとなつている。日米の共同作戦体制がよめられるなかで米軍機と日本軍機との共同がさらにつよめられることはいままでもない。

日本政府・防衛庁はAWACS導入にあたり浜松市民に“専守防衛のため”“AWACSに武装はない”“AWACSそのものは武器ではない”“実戦基地にはならない”等とキベンを弄してきた。空中給油装置については“効率的・柔軟な運用”のためというのである。

浜松市長は“国の専管事項”をタテに反対の意思を示さず、反対する市民との対話を拒んでいる(市長は防衛施設関係市町村会の会長)。過去の侵略戦争時、浜松は航空軍事拠点、軍需生産拠点であり、侵略のための訓練と兵器生産がおこなわれていた。

てAWACS四機導入をきめている。AWACSは空中での警戒(半径五〇〇キロ以上)、管制、指揮をおこなうことができる。“空飛ぶ管制塔”といわれる兵器であり、一機五五〇億円もする。

維持費は一〇年間で一九〇億円ともいわれている。九四年八月には浜松市へと配備が通告された。

九四年に入り、AWACSの浜松配備がウワサとなり、浜松ではAWACS反対運動がとりくまれてきた。諸グループ・個人を横断する「市民の連絡会」も結成された。「NO・AWACSの会」は、AWACS配備が問題化するなかで、AWACSの導入と配備に反対して活動をはじめた。以来、集会、申入れ、宣伝、全国署名にとりくんできた。

AWACS、空中給油機・空中給油装置つき戦闘機の導入配備は日本の海外派兵能力・侵略能力・交戦能力を飛躍的につよめる。政府がアメリカと共同して研究を始めたTMD(戦域ミサイル防衛)計画をみて

そのためにうけた空襲では市民三〇〇人以上が死んだ。

NO・AWACSの会がよびかけた全国署名「AWACS導入配備反対!浜松を再び派兵拠点とさせるな!」は四二四〇人分があつまった。この署名は九六年二月末、国会へ請願署名として提出した。

過去の侵略戦争の責任を隠蔽し、軍拡をすすめる力に対し、戦争責任をとり、軍縮をすすめる意思を九六年三月から始めた新しい全国請願署名を通してアピールしていきたい。

「AWACS・空中給油機の導入とTMD計画の中止撤回を求め、これらの軍事予算をアジアの戦争被害者への国家賠償費にあてることを求める請願」署名への協力を訴える。

*NO・AWACSグッズ(①署名用紙②ステッカー③パンフレット④スクラップ集あります。

NO・AWACSの会

浜松郵便局私書箱77号

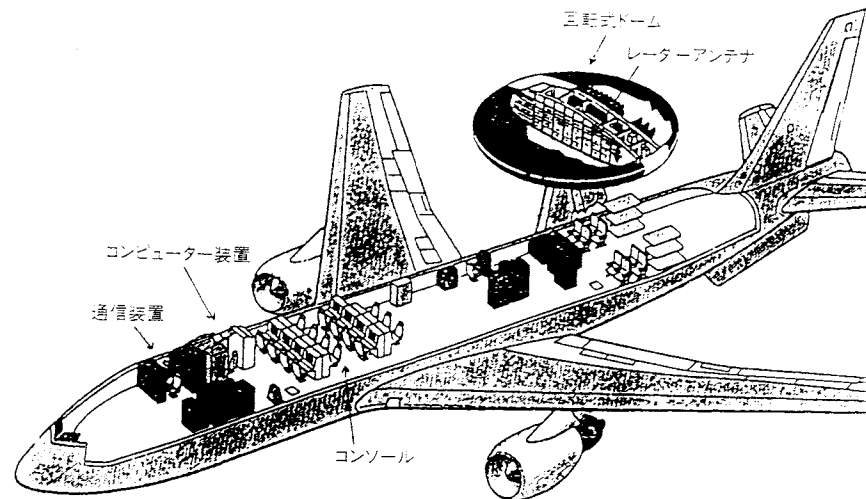
電話/FAX 〇五三(四七四)八一八六

全国署名運動にご協力を!



竹内康人
NO・AWACSの会

空中警戒管制機
AWACS
の浜松配備を
止めよう!



市民平和訴訟・大阪地裁判決

憲法判断に踏み込んだ 最悪の不当判決

和田喜太郎
市民平和訴訟の会・関西

市民平和訴訟は、湾岸九〇億ドル支援、自衛隊機派遣（政令）、掃海艇派遣の差止め、違憲確認、国家賠償等を求め、九一年に全国五都市（六件）で提起された。各地の原告を合計すると二二〇〇余となるが、湾岸以降この四年間、それぞれの法廷での闘いがすすめられてきた。

私たちの場合（原告・四二〇名）は昨年七月七日・第一八回口頭弁論をもって結審し三月二十七日に大阪地裁で判決が行われた。

判決は、違憲確認の請求は「過去の事

実関係や抽象的な違憲の確認には利益がない」と却下し門前払い。損害請求は「戦費支出、自衛隊機・掃海艇派遣などは違憲とまでは言えない。平和的生存権や納税者基本権の主張は不明確で具体的な権利侵害と認められない」として棄却した。昨年一〇月の大阪掃海艇訴訟判決の例もあって主文の却下なり棄却は覚悟していた。問題は判決文のなかで、どのような理由（傍論）を示すかであった。たとえわずかでも私たちの請求に理解を示してくれればと思っただが、結果は完全に裏目となり行政追認、政府行為の擁護に終始するもので

前文解釈まで立ち入っている。納税者基本権については、憲法学者棟居証人が論及し、加島弁護士が「信託法類推」で論証したがこれらを不明確とした。端的に言えば「国会審議を通じて決せられるべき」と言うのだが、それでは何のための司法救済請求なのである。

今回の判決には重大な問題点があったがマスコミは大阪のローカル事件として報道、広く知られるには至らなかった。もはや湾岸戦争ははるか昔の

あった。さらにその「理由」とするものは憲法判断に踏み込んだ最悪の内容であった。

例えば憲法第九条の解釈にしても、第一項は国際紛争解決の手段としての武力行使等を放棄したものであって自衛権まで放棄したものでない（いわゆる「政府見解」の追認）「侵略の意図が明らかかな場合」の軍備等は禁止している。「自衛権行使の有効適切な防衛措置を予め組織・編成・整備することまでも禁じているとはにわかには解し難い」として自衛隊の存在を認める判示となっている。

この件りは自衛隊派遣「政令」をめぐる見解ではあるが、理屈からすれば「侵略企図」さえなければどんな「防衛措置」でも構わないことになり「必要最小限の実力保持」と留保条件をいう政府解釈を上回ることになる。自衛隊機派遣（政令）掃海艇派遣、戦費支援等は何れもそれ自体は「武力行使を目的としたものでないから違憲と言えない」とするのだが、裁判の争点は口実とする「それ自体の目的」でなく、それを巡る意図・背景・結果などである。何故民間

ことだろうか。

この戦争でアメリカは、武力行使・力こそ「平和」解決の政策と勝ち誇り、今なお世界に君臨しようとする。それを支持する日本は更に強い軍事同盟の絆を維持しようとしている。そしてこの政権与党にかつての「革新勢力」が加わり「自衛隊合憲」をうち出した。これらは裁判所にとつても「安心して」自衛隊違憲を主張する市民排除のよき環境となったことであろう。今後、同じく市民平和訴訟・東京（原告一〇六七人の最大訴訟団）の判決が五月一〇日に予定され、名古屋や鹿児島市の市民平和訴訟もこの夏あたりには判決が予想される。また一年遅れ提訴の、大阪・カンボジアPKO派兵訴訟（原告三六六人）の判決が、PKO訴訟の初判断として五月二〇日に行われる。当然ながら今回の判決はこれらへの影響は必至であろう。私たちは判決後直ちに控訴し、今後は控訴審をどう闘うかにかかっている。論及すれば長文になるのでこの程度に止める。あれこれと素人ながら書き綴るより先ず現物を読んで戴いたほうがいい。連絡があれば判決文などお送りします。

原子力艦 入港情報

(81)
1996.3.21~4.20

S=原子力潜水艦（原潜）スタージョン級
L=原子力潜水艦（原潜）ロサンゼルス級

横須賀			
◇	3/29	10:00	原潜コロンプス (L) 出港。
◆	3/31	11:45	原潜コロンプス (L) 入港。
◇	同日	11:56	原潜コロンプス (L) 出港。
◆	4/2	13:58	原潜アッシュビル (L) 入港。
◆	4/8	12:30	原潜コロンプス (L) 入港。
◇	4/9	13:57	原潜コロンプス (L) 出港。
◇	4/20	10:00	原潜アッシュビル (L) 出港。

横須賀小計（うち原潜）：6(6)

佐世保
なし

佐世保小計（うち原潜）：4(4)

初代ビ子（沖縄・藤原町）
なし

初代ビ子小計（うち原潜）：3(3)

●1996.1.1から4.20までの各地の原子力艦入港数：

() 内は原潜	
横須賀	6(6)
佐世保	4(4)
初代ビ子	3(3)
合計	13(13)

会計報告

(96.3.23~96.4.22)

[収入]

○前月からの繰越し	275,694
○今月の収入	136,100
会費収入	87,000
(内訳) 維持団体	0
維持個人	12,000
参加団体	0
参加個人	25,000
通信会員	50,000
カンパ収入	49,000
預金利子	0
資料収入	100
運動収入(ハガキ収益)	0

[支出]

●今月の支出	109,449
事務所代(4月分)	40,000
水道光熱費	6,027
電話FAX費(2月分)	3,800
郵送費	43,592
文具・備品	0
印刷・コピー代	5,150
郵便振替等手数料	1,610
雑費	9,270

●次月への繰越し 302,345

*行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみがこの欄に計上されます。

月刊キャッチピース

No.41 (通巻120号)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース

連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘

10-4 ハイッ幸1-B

☎ 045(433)3483

FAX 045(593)1824 (田巻気付)

編集●月刊キャッチピース編集委員会

郵便振替●00160-7-136148キャッチピース

定価●100円 (通信会員年間3000円)

● 姪にはじめての赤ちゃんが誕生したのでお祝いを買に行った。カワイイ!と思わず手にして買い求めた赤と白のコンビの靴。箱に収まったのを見たら「フランス製」だった。去年のことを忘れたわけではないけれど断れなかった。こんなのを置くデパートが悪いのか私がいい加減なのか…。 (や)

● インディペンデンスに降り立ったクリントン氏は、予定を40分もオーバーして乗組員たちと交流したという。こちら波に揺られる平和船団は、「あれずいぶん長くない?」「あのへりは替え玉で、ホントは横須賀線で東京に帰ってたりして」などと最初は悠然と構えていたのだが、慣れない英語アピールに声はかかれた上、日が暮れるとわが「おむすび丸」と「エスペランサ」が母港の帰れなくなるという海上交通安全法上の諸問題及び不可避の生理現象方面の要請、などに直面し、やや切迫した雰囲気船団を支配し始めた。Kさんの「クリントンは帰れ!」というシュプレヒコールに、あといくつかの切実な思いが込められていたことを、ハイ、ビル、君は知らないよね。(た)

● 陸にあがり、ゴムボートを片づけていたら、UPIのラジオ記者が突撃してきた。さっきまでインディの上になっていたのだ。「ボートの上で叫んでいたのは君か」「そうだ、聞こえたか」「聞こえたともさ。ところで何言ってたの?」「…」「米軍いなくなったら困るだろ。中国とか北朝鮮とか」「軍縮こそ最大の安全保障なのだ」「君はパシフィスト(平和主義者)なの?」「そうだよ。一体何だと思っていたのだろうか。しかし、考えてみれば、さっきまでのボクの、少なくとも耳に聞こえる姿は、数寄屋橋公園装甲車上軍服着用某愛国団体絶叫風景と酷似していたのではないかと、平和船団の行動のあり方に少し考えを馳せるタソガレ時であった。(た)